

令和6年度 地方参事官室の取組事例 分類一覧

No	地域分類	拠点	取組事例タイトル	施策大分類
1	東北	青森	消費者に向けたみどりの食料システム戦略の理解の促進	環境バイオマス
2	東北	岩手	有機農業の理解醸成に向けた学生との意見交換の実施	環境バイオマス
3	東北	宮城	普通科高校のSDGs教育の中でみどり戦略の授業を実施	環境バイオマス
4	東北	宮城	みどりの食料システム戦略の広報活動について	環境バイオマス
5	東北	秋田	バイオマスガス発電の副産物を国産肥料の原料に有効利用	生産振興・技術対策
6	東北	秋田	「あきたSDGsラジオ」で「みえるらべる」を紹介	環境バイオマス
7	東北	山形	統計データを活用した地域との連携強化	統計
8	東北	福島	農福連携で労働力の確保	農村振興
9	東北	福島	～農政の情報をお届けします～ラジオ放送「農家の皆さんへ」	その他
10	関東	茨城	(株)ホンダトレーディング様と連携した「みどり戦略」に関する真壁高校への出前授業	環境バイオマス
11	関東	茨城	報道関係者向け「先進的な園芸施設の現地見学会・意見交換会」	その他
12	関東	茨城	SNSを活用した次世代を担うZ世代へのアプローチ	環境バイオマス
13	関東	栃木	農業高校と連携した米粉の魅力発信	生産振興・技術対策
14	関東	栃木	農福連携における拠点独自のマッチングへの取組み	農村振興
15	関東	群馬	報道関係者向け現地調査	生産振興・技術対策
16	関東	埼玉	農業と食料についての課題と考察を引き出す出前授業の実施	その他
17	関東	埼玉	地域の要望により新規就農者との地域密着型の意見交換会を開催	農地・担い手対策
18	関東	千葉	千葉県産米輸出拡大勉強会	輸出・国際
19	関東	千葉	中山間地域等直接支払制度(第6期対策)に向けた取組	農村振興
20	関東	千葉	関東農政局本局プロジェクトへの参加を通して本局と拠点の連携強化	環境バイオマス
21	関東	東京	「食品アクセス」を拠点の重点業務に位置付け・活動を開始	消費・安全
22	関東	東京	学生を対象に勉強会と農と環境の学習機会を提供	環境バイオマス
23	関東	神奈川	みどりの食料システム戦略の市民レベルへの浸透を図る取組	環境バイオマス
24	関東	山梨	スマート農業技術の活用の促進	生産振興・技術対策
25	関東	長野	「棚田」でつながる「みどり戦略」	農村振興
26	関東	静岡	農政局、県拠点、県、市と一緒に茶関係の事業について説明	生産振興・技術対策
27	関東	静岡	茶業におけるスマート農業技術について近隣の県と意見交換	新技術
28	関東	静岡	活かすDBの紹介と統計データを見える化した資料提供について	統計
29	関東	静岡	関心の高まる「米の作況」について記者懇談会で広く発信！	その他

令和6年度 地方参事官室の取組事例 分類一覧

No	地域分類	拠点	取組事例タイトル	施策大分類
30	北陸	新潟	畜産女子の取組を拠点情報誌で連載	畜産
31	北陸	富山	多様な農業人材の確保を目指して活動事例集を作成	農地・担い手対策
32	北陸	石川	災害により拍車のかかる労働力不足の緩和に向けた取組の収集発信	農地・担い手対策
33	北陸	福井	小学校の総合学習に年間を通して連携サポート	消費・安全
34	北陸	福井	福井県立大学の学生に農業の未来を考えてもらう	農地・担い手対策
35	北陸	福井	園芸産地の確立に向け重要な機関と継続的な関係構築	農地・担い手対策
36	東海	愛知	オーガニックビレッジ宣言後の伴走支援	環境バイオマス
37	東海	愛知	棚田保全活動に参加し、環境意識の高い参加者にみどり戦略を周知	農村振興
38	東海	岐阜	みどり戦略学生チャレンジの募集と出前授業の提案を一体的に実施	環境バイオマス
39	東海	岐阜	若手職員の発想を生かして、子育て世代へみどり戦略をPR	環境バイオマス
40	東海	三重	高校生や農業者グループと連携した「みえるらべる」PR活動	環境バイオマス
41	東海	三重	農水省で初の高等専門学校との包括的連携協定を締結	新技術
42	近畿	滋賀	農業の魅力・みどり戦略を農業高等学校の生徒へ伝える	農地・担い手対策
43	近畿	京都	みどり戦略の広報に本局若手職員が地域イベントで奮闘	環境バイオマス
44	近畿	大阪	地方公共団体(大阪府)と連携した環境負荷低減の取組の「見える化」の推進	環境バイオマス
45	近畿	大阪	イベント等の取組を報道機関の情報発信でより効果的に周知	農地・担い手対策
46	近畿	兵庫	農福連携へ最初の一步を踏み出し、県内の連携を強化する取組	農村振興
47	近畿	兵庫	SGS(粉末サイレージ)の製造・利用にかかる現地研修会を開催	畜産
48	近畿	奈良	県内市町村の農業関係独自支援策の情報共有	その他
49	近畿	奈良	大学等と連携し農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」を推進	環境バイオマス
50	近畿	和歌山	プロジェクトチームによる出張講座等でみどりの食料システム戦略周知	環境バイオマス
51	近畿	和歌山	「みかん援農」プロジェクトに取り組む事業者の支援	農地・担い手対策
52	中国四国	鳥取	共通テーマ「農業・農村に関係人口を増加させる方策」で意見交換	農村振興
53	中国四国	鳥取	フェアプライスプロジェクト周知活動	新事業・食品産業
54	中国四国	鳥取	響の森「棚田プロジェクト」と連携した棚田の魅力の情報発信	農村振興
55	中国四国	島根	消費者団体との意見交換会を開催	消費・安全
56	中国四国	島根	輸出支援機関が連携し、輸出拡大に取り組む	輸出・国際
57	中国四国	島根	アスパラガス栽培の新規就農者拡大を伴走支援	農地・担い手対策
58	中国四国	岡山	岡山の農業を盛り上げていくための4ステップ(広報強化)	その他

令和6年度 地方参事官室の取組事例 分類一覧

No	地域分類	拠点	取組事例タイトル	施策大分類
59	中国四国	広島	食の未来を担うZ世代の意識や行動を変える取組	その他
60	中国四国	広島	「第11回農を取りまく情報交流の広場」の開催	その他
61	中国四国	広島	農業女子プロジェクト等の取組	農地・担い手対策
62	中国四国	広島	見える化の推進 ～民の力を活用～	環境バイオマス
63	中国四国	山口	みどり戦略推進チーム(Teamみどり)2年目の挑戦!	環境バイオマス
64	中国四国	山口	他省庁と連携し農作業中における熱中症予防対策の呼びかけを実施	生産振興・技術対策
65	中国四国	徳島	消費者(大学生)と有機農業者とのパネルディスカッション	環境バイオマス
66	中国四国	香川	環境にやさしい農業への理解促進に向けたセミナーを企画・開催	環境バイオマス
67	中国四国	香川	女性農業者グループの交流の場をプロデュース	農地・担い手対策
68	中国四国	愛媛	BUZZ MAFFを活用して米粉食品をPR!	生産振興・技術対策
69	中国四国	高知	あらゆる媒体を活用した多角的な広報戦略を企画・実践	その他
70	中国四国	高知	「こうち輸出支援策ガイドブック」の発行	輸出・国際
71	中国四国	高知	みどりの食料システム戦略の政策の推進に向けた取組	環境バイオマス
72	九州	福岡	クロスコンプライアンスの生産者等への周知活動	環境バイオマス
73	九州	福岡	福岡県との連携による、拠点職員向け「県単独事業研修会」を開催	その他
74	九州	佐賀	「結ぶプロジェクト」拠点の持つつながりを活かし仲介機能を発揮	農地・担い手対策
75	九州	長崎	Z世代のみどり戦略勉強会の実践を生産者等とのマッチングでサポート	環境バイオマス
76	九州	長崎	食料システムチーム+行政チームで、みえるらべる商品の販売促進	環境バイオマス
77	九州	長崎	女性農業者交流会で農福連携を身近なものに	農地・担い手対策
78	九州	長崎	産・学・官で連携し、長崎大学経済学部生と食・農のグループワーク	環境バイオマス
79	九州	熊本	熊本県における耕畜連携に向けた取組支援	環境バイオマス
80	九州	熊本	「棚田地域をつなぐ意見交換会」を開催	農村振興
81	九州	大分	インフルエンサーと連携した「みどり戦略」の理解醸成活動	環境バイオマス
82	九州	宮崎	延岡市「一日農林水産省」を開催	その他
83	九州	宮崎	県内報道機関との懇談会	その他
84	九州	鹿児島	SNSを活用した情報発信を開始	その他
85	北海道	札幌	JA女性役員登用拡大のため「女性活躍推進セミナー」開催	農地・担い手対策
86	北海道	札幌	自治体の施策(地域計画策定)推進に寄与する統計分析	農地・担い手対策
87	北海道	函館	環境負荷低減の取組意義を消費者にアピールするイベントを開催	環境バイオマス

令和6年度 地方参事官室の取組事例 分類一覧

No	地域分類	拠点	取組事例タイトル	施策大分類
88	北海道	旭川	「官庁フードドライブ」 合同庁舎職員の協力を得るための工夫	新事業・食品産業
89	北海道	旭川	分析業務を通じてJAの中期計画策定を支援	統計
90	北海道	釧路	農業版BCPの普及拡大のため、拠点独自でハンドブックを作成し、管内の防災体制の充実強化を図る	災害
91	北海道	釧路	みどり戦略出前授業「生徒自らが考えるきっかけに」	環境バイオマス
92	北海道	帯広	観て！読んで！地域の新規就農を紹介します	農地・担い手対策
93	北海道	帯広	輸出情報交換会「THE 輸出！」の開催で十勝地域の輸出を後押し	輸出・国際
94	北海道	帯広	有機農畜産物に携わる者の情熱を報道関係者等につなぐ	環境バイオマス
95	北海道	北見	農業者とのコラボで「みどり戦略PR紙芝居」を作成	環境バイオマス
96	北海道	北見	管内青年農業者への主要施策の認知度調査と情報発信の取組	農地・担い手対策

消費者に向けたみどりの食料システム戦略の理解の促進

消費者の行動変容に向けた理解の促進につなげるため、県内の消費者団体を対象に「みどりの食料システム戦略」の周知活動を重点的に実施。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

県拠点のみどり戦略PTでは、昨年度に引き続き、県の担当課と「みどりの食料システム戦略推進連絡会」を毎月開催し、みどり認定の取得拡大に向けた伴走支援を継続するとともに、今年度は、みどり戦略周知の対策として、県内の消費者団体を対象に周知活動を重点的に実施。

○ 取組の内容

消費者団体の県組織を中心に、令和6年5月に青森県地域婦人団体連合会総会、7月に同連合会五所川原市連合婦人会の研修会、8月にNPO青森県消費者協会において説明。また、10月の第39回青森県生協大会ではブース出展を行い、東北農政局みどりの食料システム戦略推進の啓発キャラクターも活用して広く発信。

○ 効果・成果、今後の方向性

消費者団体へ周知することにより、各団体に参画する消費者のみどり戦略に対する認知度が向上し、理解の深化が図られた。こうした取組を経て、青森県生活協同組合連合会からみどり戦略の消費者向け啓発の協力依頼があり、2月8日、青森県生協連主催の「食べる・たいせつフォーラム」に県拠点も共催として参画することとし、「食」と「環境」をテーマとする公開講座を通じて、参加者へみどり戦略の理念と取組を広く周知。



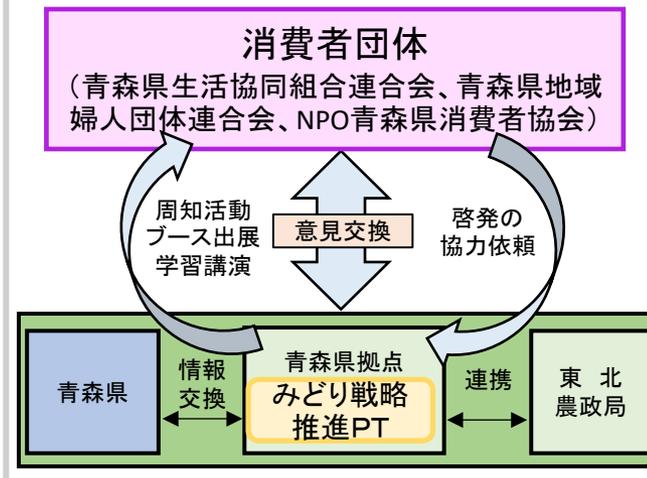
五所川原市連合婦人会研修会での周知活動



「食べる・たいせつフォーラム」での周知活動
公開講座と県拠点のブース出展の様子



体制図



有機農業の理解醸成に向けた学生との意見交換の実施

持続的な農業の取組拡大のため、若い世代に有機農業への理解を深めてもらう。
農政局、生産者、販売業者、金融公庫と多様な人材が講義に参加することで化学反応を起こす。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略、消費者対策、食育

○ きっかけ・背景、課題の把握

- 令和3年度から有機農業の生産者団体、食品事業者及び消費者団体等との意見交換を重ね、有機農業の拡大には「消費者の理解醸成」の必要性を課題として把握した。

○ 取組の内容

- 有機農業の理解醸成に向け、令和6年度は、消費者の中でも若い世代をターゲットとし、管理栄養士を目指す盛岡大学の学生と意見交換を行った。
- 有機農業に関わる生産者と販売業者を招き、両者から取組内容を説明後、学生を5グループに分け「有機農産物を小学生に理解してもらう食育イベント」の企画書を作ってもらった。グループには進行役の農政局職員と特別参加の日本政策金融公庫の若手職員2名も加わり、学生と活発に意見を交わした。

○ 効果・成果、今後の方向性

- 学生たちは、生産者や販売業者からアドバイスをもらいながら発想豊かな企画書を作り、楽しく有機農業への理解を深めた。
- 生産者、販売業者、公庫職員にとっては、学生と近い距離間で意見交換したことで刺激を受け今後の活動展開の参考となった。
- 講義後に教授から次年度の講義依頼があり、岩手県拠点として来期も学生への有機農業の理解醸成への取組を行っていく。

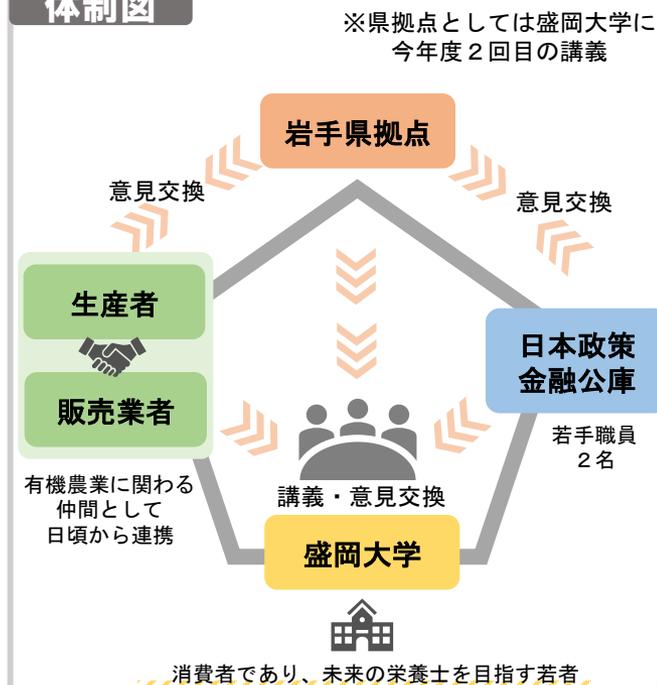


学生にアドバイスを
する販売業者（左上）



学生の作る企画書に
興味津々の生産者

体制図



普通科高校のSDGs教育の中でみどり戦略の授業を実施

普通科高校の学生に対し「みどりの食料システム戦略」について出前授業を実施し、学生が自らの気づきやアイデアを発表。若い世代の政策への理解、農業への興味、体験意欲が向上。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

東北地方環境事務所からの紹介をきっかけに、普通科校である宮城県富谷高等学校が取り組む、SDGs課題研究を目的とした外部授業への講師依頼を受け、みどり戦略のカギを握るZ世代に対し、どのように伝えれば自分事として捉えてもらえるかを検討した。

○ 取組の内容

令和6年9月に「今、農業が本当にヤバイ！私たちの食べ物はどうなる？」をテーマに出前授業を行い、1年生1クラス(34名)に対し、まずは基礎知識を持ってもらうため、農業の現状、みどり戦略についてパワーポイントを用いて説明。5～6名ずつのチームにわかれ、「食料を守るためにできること」の洗い出しを進め、ワークショップ形式でのグループ討議を経て、発表を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

「食品ロスや地産地消の考えが深まった」、「農業体験、農業ボランティアにチャレンジしたい」など、みどり戦略への理解、興味、体験意欲が向上した内容の意見が出された。また、アンケートでは「農林水産業の課題に対して、自分事として行動していきたい」と前向きな感想が寄せられた。アンケート結果は学校と共有するとともに、学生からの質問、要望（農業体験・ボランティア活動のできる生産者や場所の情報）を提供。今後も同校との連携を深め、出前授業を実施していく予定。



出前授業で活用した資料



グループ発表の様子

出前授業の様子

体制図



みどりの食料システム戦略の広報活動について

市町村やJAの発行する広報誌にみどり認定や環境負荷低減のクロスコンプライアンス（みどりチェック）記事を掲載し農業者に対してダイレクトに周知を行う。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

宮城県内の全市町村、全JAに対してみどり認定やみどりチェックの説明を実施したが、訪問時に農業者に尋ねたところ情報が十分届いていないことも少なからずあると思われた。このため直接農業者が情報を受け取る策が必要と考え、宮城県内の市町村及びJAが発行する広報誌を活用してダイレクトに農業者に周知できないか検討した。

○ 取組の内容

県拠点において、みどり認定及びみどりチェックに関する広報誌用の原稿、折込用チラシを作成し、各地区担当から宮城県内の全市町村（35）と全JA（10）に対して、広報誌への掲載やチラシを広報誌に折り込むなどの方法で農業者への周知を進めるための協力を働きかけた。

○ 効果・成果、今後の方向性

広報誌への掲載等について、県北を中心として6JA、県南を中心に6市町村が実施。

これをきっかけとして農業者に対してJA独自の勉強会を開催する等気運の高まりも見られた。

県拠点として今後も広報誌掲載を1つの伝達手段として活用するとともに、関係機関が開催する会議や意見交換等の場において農業者に周知を行っていく。

広報誌の掲載ページ



A農協



B農協

体制図

宮城県拠点
(原稿、チラシ作成)



宮城県本庁
地方振興事務所

広報誌掲載
働きかけ

宮城県内の全市町村、全JA

広報誌、チラシ等による伝達

農業者

バイオマスガス発電の副産物を国産肥料の原料に有効利用

食品廃棄物を原料にしたバイオマスガス発電事業の副産物（発酵残渣）を有効利用した肥料製造に向けて官民学間連携でコンソーシアムを設立

○ 施策分類

普及・技術対策（GAPを含む）

（国内肥料資源活用総合支援事業（ソフト、ハード））

○ きっかけ・背景、課題の把握

バイオマス発電事業者（秋田市）との意見交換で発酵残渣（コンポスト）の処理とその強い臭気が課題となっていることを把握。

○ 取組の内容

- ・ 課題の解消に向けて、有識者（秋田県立大）をバイオマスガス発電事業者に紹介。
- ・ 発酵残渣等を秋田県立大が分析し、窒素及びリンの成分は肥料原料として有効で、そこへカリ成分を添加すると成分バランスの良い肥料となることが判明。カリ成分は籾殻燻炭が有効。籾殻バイオマス地域熱供給施設（大潟村）から供給が見込める。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・ 秋田県立大を中心に地域で発生する未利用資源（発酵残渣）等を活用した新たな有機肥料の開発と製造拠点の整備に向けた検討を目的に「大潟村新有機肥料製造コンソーシアム」を令和6年8月設立。
- ・ 構成員は、有識者、肥料製造事業者、原料供給者、大潟村。
- ・ アドバイザーとして、県と県拠点が伴走。
- ・ 新たな有機肥料の検討・研究・開発、製造拠点の整備へ向けた検討、その他の目的達成に必要な事項などに取り組んでいく。

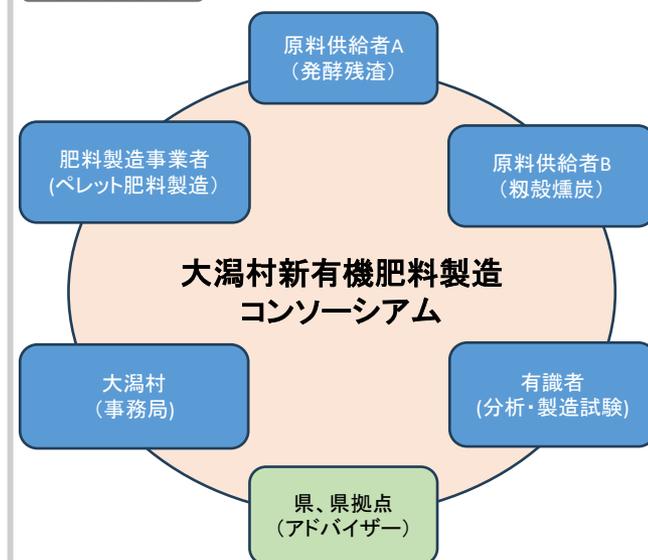


コンソーシアム設立に向け、関係者が集まり協議



バイオマスガス発電施設（秋田市）

体制図



「あきたSDGsラジオ」で「みえるらべる」を紹介

「みえるらべる」を多くの方に知ってもらうため、エフエム秋田のラジオ番組で、広く一般のリスナーにも「見える化」の取組を紹介

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

「見える化」の取組を広げるため「みえるらべる」を広く周知する方法を検討。そのような中、エフエム秋田で放送している「あきたSDGsラジオ」（毎週木曜日18:00～18:30）のパーソナリティから「見える化」について問い合わせがあった。

○ 取組の内容

「あきたSDGsラジオ」は、SDGsの目標達成を目指して活動している企業や団体、個人の取組を紹介する番組。当該ラジオで「みえるらべる」の紹介をすることは、広く一般の方に知っていただく良い機会と捉え、番組に出演。「みえるらべる」が使用できる23品目や、農家がどのような取組をすれば「みえるらべる」を使用できるのか、県内で販売されている店舗等、インタビュー形式で紹介。

○ 効果・成果、今後の方向性

県内各地のSDGsな取組を紹介する当番組で、消費者等へ広く「みえるらべる」を紹介することができた。「みえるらべる」を初めて知ったというリスナーもいて、今後も当該ラジオで情報発信ができるよう、連携を続ける。



和やかな雰囲気でのインタビュー



フリーアナウンサーの田村さん（左）と推野地方参事官



統計データを活用した地域との連携強化

現場が求める統計データ等のニーズを把握した資料の作成・提供や、関係機関への統計データを用いた分析支援の取組など、統計データを活用した地域との連携強化。

○ 施策分類

統計

○ きっかけ・背景、課題の把握

地域課題の解決に向けた1ツールとして、統計データを用いて地域農業の現状を見える化することについて、新たに配置された分析担当と地区担当との連携体制の下で、関係機関等への働きかけ等の早期の立ち上げを検討。

○ 取組の内容

統計データを用いた分析支援について、参事官室地区担当を通じて市町村やJA等関係機関へのPRを展開するとともに、大学へは統計データ活用での連携に向けた働きかけを実施。

- ・令和6年8月、山形県置賜総合支庁において、県・市町・JAの20名が参加した「地域農業を見て・知って・活かすDB」活用研修会を開催。
- ・令和6年7月、山形大学農学部において、3年生約120名に対して「施策を支える農林水産統計」をテーマに講義を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

関係機関への分析支援については、研修会実施後に、参加した市町村から分析資料の個別提供依頼があるなど反応があったことを踏まえて、他地域への広がりに向けて取組を展開。

また、大学との連携については、参加した学生から統計データ分析への理解が深まったとの反応があったことから、同大学での継続と、他の大学での連携に向けた取組を展開。

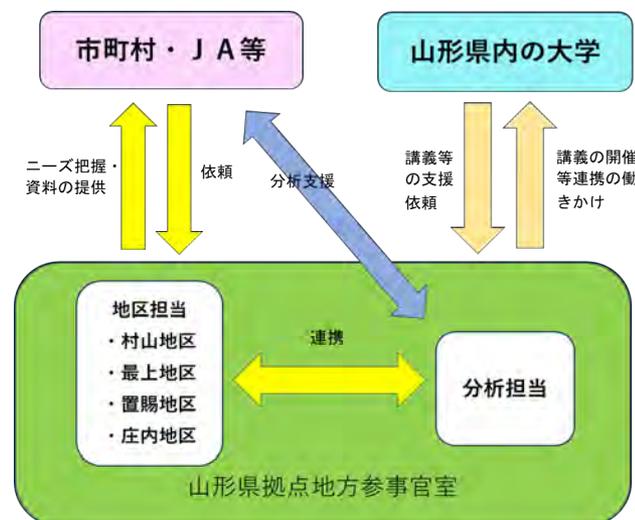


山形大学農学部で農林水産統計について講義を実施



研修会の題材としたテーマの手順書

体制図



農福連携で労働力の確保

労働力不足を農福連携のマッチングで課題解決へ

○ 施策分類

農福連携

○ きっかけ・背景、課題の把握

拠点内の勉強会で、福島県授産事業振興会の講義を受け、各地域担当が、授産所や法人を訪ねた際に農福連携の情報を提供。

G Iに登録された昭和かすみ草の生産者を訪問した際に、労働力不足の話があったことから、農福連携の取組を紹介するとともに、福島県授産事業振興会、J A、普及所の協力を得て、令和6年度J A会津よつばかすみ草部会総会において、農福連携の説明会を開催。

○ 取組の内容

生産者2名による試行的雇用が実現。ある生産者は隣町の授産所から引率者を含め4名の派遣を受け入れた。もう1名の生産者においては社会福祉協議会との連携により村内の障害者1名が農作業に従事。各現場で収穫後の調製（枝かき）作業に取り組んだ。

○ 効果・成果、今後の方向性

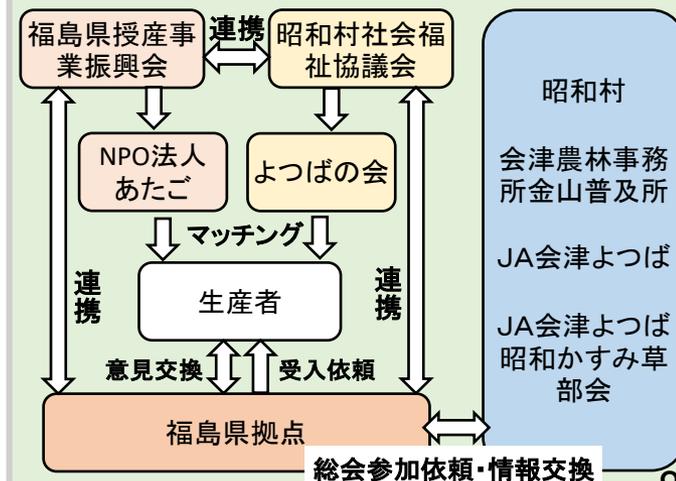
労働力不足の解消を完全に解決するまでには至っていないが、一定程度取組の成果が得られた。来年度は次の総会で今年も含め農福連携について改めて説明するとともに、社会福祉協議会と連携し地元の就労機会のない方や働きたい高齢者も労働力として提案し、農業者の労働力の確保と障害者や高齢者の雇用拡大及び関係者の収入増加に貢献していきたいと考えている。



総会にて説明を行う福島県授産事業振興会の渡部コーディネーター

授産施設の皆さんの作業風景
一番奥の方は生産者

体制図



～農政の情報をお届けします～ラジオ放送「農家の皆さんへ」

農林水産省の各種施策を広く県民に発信するとともに、福島県農業団体放送企画委員会に加盟する各農業団体等との情報交換・親睦を図り、農林水産行政を推進することを目的にラジオ放送を実施

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

・福島県農業団体放送企画委員会と株式会社ラジオ福島のコラボ番組として1955年（昭和30年）2月14日に第1回の放送が開始された農事放送番組「農家の皆さんへ」に、昭和36年から参画して農政に関する様々な情報発信を行っている。平成20年度から負担金・広告掲載を取りやめたことから構成団体を辞したが、放送企画委員会事務局からラジオ放送について今まで通りの対応を依頼され、現在も定期的に放送に参加している。

○ 取組の内容

・福島県拠点では各チーム及び担当の総括専門官を構成員としてラジオ放送委員会を設置し、毎年2月に次年度12か月分の内容と担当を決める。
・現在は、月1回の放送に取り組んでおり、担当は、担当月にタイムリーな情報を選んで原稿を作成し、放送日の一週間前に収録を行っている。
※放送は毎日（月→土 5:15～（10分間） 日 6:15～（15分間））

○ 効果・成果、今後の方向性

・農業者を中心に広く県民に最新の施策や事業など農政に関する話題を幅広く提供し、農業者との意見交換の際には「あの放送の人か?!」と言われるまでになり、施策の周知を通じて福島県の農業振興に寄与してきた。
・人員が減少する中、月1回の放送が厳しい状況だが、定期的な放送参加を目指す。

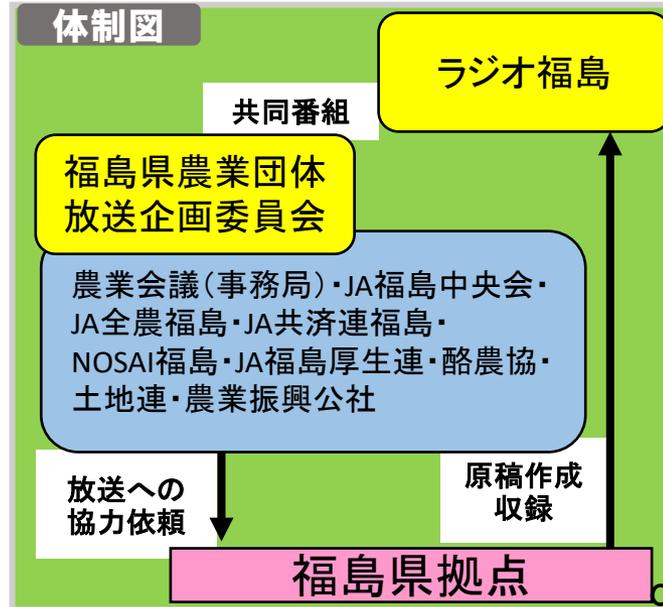


番組ポスター
（1月分）



ラジオ収録の様子

体制図



(株)ホンダトレーディングと連携した「みどり戦略」に関する真壁高校への体験型出前授業

(株)ホンダトレーディングと連携し、真壁高校 農業・環境緑地科の生徒（2年生18名）を対象に、「みどり戦略」や職業としての農業の魅力、農業の可能性について、作付け体験、講義を通して学び、農業及び環境への関心を更に高めてもらうため出前授業を開催

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

・ 芝生産事業者から発生する刈り芝を使ったバイオ炭を所有しているホンダトレーディングと、G-GAP認証を受けるとともに環境保全を考える教育を実施している真壁高校を、バイオ炭を使用した体験型出前講座により両者を結び付けることで、みどり戦略の推進を行うこととした。

・ ホンダトレーディングはJクレジットプログラム運営するため、プロジェクト計画書を作成し第三者機関の審査中。

現在は、つくば市の芝生産事業者から発生する刈り芝を使ったバイオ炭で実証試験を行っているが、ビジネスの観点からもカーボンオフセットの観点からも連携農家を増やしカーボンクレジット創出量の拡大が必要となっている。

○ 取組の内容

・ 担い手候補者である農業高校生とともに、バイオ炭施用による麦栽培への影響を調べた。

・ 昨年12月の出前授業で実施した芝燻炭の畑施用を8区画（体積比0%、5%、10%、20%）に分けてすき込み、パン用小麦（ユメシホウ）の種をまいて、収穫した圃場の生育状況（穂長等）・収穫量（子実重、千粒重、粒度構成等）について講評した。

・ ホンダトレーディングからは、自社及び大学と協力した土壌分析結果やバイオ炭の土壌・環境に与える影響などを講評した。

○ 効果・成果、今後の方向性

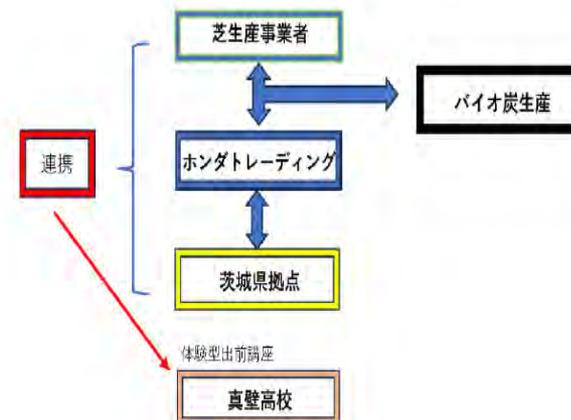
・ 今回の取組においては、試験期間が短かったこと、バイオ炭の混合量が0%、5%、10%、20%の狭い範囲の設定だったこともあり、バイオ炭の施用量が小麦の生育や収穫量にはほとんど差がなかったものの、土壌の保水性や保肥性が向上するなどの結果になった。



体験圃場の写真

講義受講の写真

体制図



報道関係者向け「先進的な園芸施設の現地見学会・意見交換会」

報道関係者（メディア）に茨城農業への理解や関心を高めてもらうことで、報道する機会が増え、農業への国民の理解醸成に結びつけることを目的に、現地見学会・意見交換会を開催

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

農水省は、様々なメディアやシンポジウムを通じて、農業の魅力を発信。しかし、より多くの国民に伝えていくためには、報道関係者の方々に農業を理解してもらい、情報発信を行ってもらうことが必要ではないか、との問題意識から企画の検討を開始。

○ 取組の内容

報道関係者の興味を引くトピックとして、『次世代を担う、先進的な農業経営を実施している農業者』にフォーカスすることを決定。「太陽光利用型大型ガラスハウスの植物工場」「大型ハウス施設でのアイメック技術によるトマト栽培（フィルム農法）」での現地見学会を開催し、現状や課題、将来展望について意見交換を実施。終了後、本取組のポイントをまとめた資料を作成し、関東農政局本局を通じて管内各拠点に情報共有することで、取組の横展開を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

参加した報道関係者の方々からは「施設内を見学できる機会が少ないので勉強になった」「農業の先端技術に触れることができた」など評価を得ており、後日、多くのメディアに取り上げられた（新聞報道2件、ネット記事2件、ラジオ放送3件）。

当拠点と報道機関との関係強化、また農業への国民の理解醸成を図っていく上でも、継続的な取組としていきたい。



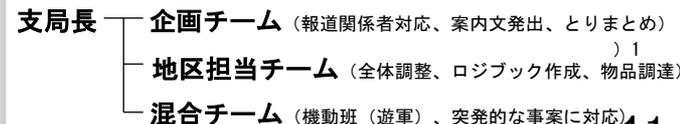
【株式会社 美浦ハイテックファーム】

太陽光利用型大型ガラスハウスの植物工場でロックウール（人造鉱物繊維）を使用したパプリカの水耕栽培施設

【株式会社 一農】

大型ハウス施設でハイドロゲル膜と呼ばれる特殊フィルムの上で作物を栽培するアイメック技術によるトマト栽培（アイメック農法）

体制図



SNSを活用した次世代を担うZ世代へのアプローチ

県内の有機農業者や持続可能な取組を行う企業、オーガニックビレッジ宣言式など、県内でキラリと光る取組を徹底取材し、その魅力をInstagramで発信。農業の魅力をZ世代をメインに幅広い層に向けて周知した。

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

未来につながる持続可能な農業や食に関する情報発信等を行う「食ミラプロジェクト」は、関東農政局本局若手職員だけが所属対象であったが、今年度より拠点職員も対象となった。若い世代に向けた茨城県農業の魅力発信のため、当拠点職員が令和6年7月から「食ミラプロジェクト」Instagram班に所属し、活動を開始。（関東管内の拠点参加は2例目）

○ 取組の内容

みどりの食料システム戦略に関連した取組を行う農業者・団体等を取材し、1～2分の短い動画（リール投稿）等を作成。食ミラプロジェクトInstagramに投稿を行う。

○ 効果・成果、今後の方向性

当拠点管内の事例として、農業者・団体等を紹介する動画を5本投稿。令和6年11月時点での各投稿のリーチ数は平均430前後。各投稿から1週間で、フォロワーが平均約23人増加。

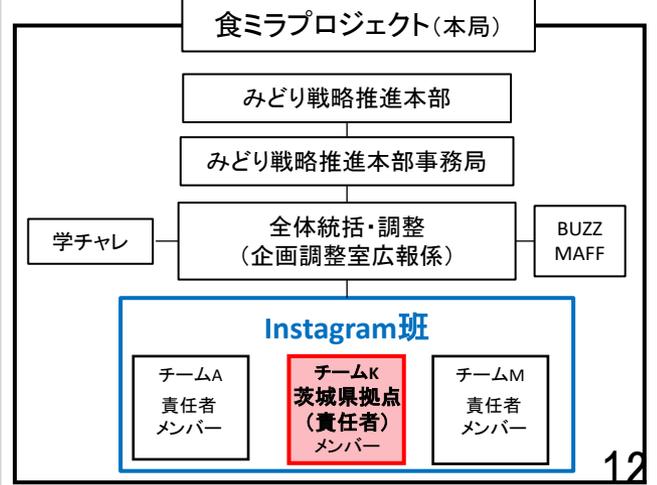
また、令和7年1月に自治体広報紙で、食ミラプロジェクトInstagramが紹介され、幅広い層へのPRが図られた。

今後も、みどりの食料システム戦略に関連した取組等を行う農業者・団体や、茨城県の伝統料理・伝統野菜等を紹介し、茨城県農業の魅力を発信していく。



茨城県拠点管内の投稿

体制図



農業高校と連携した米粉の魅力発信

農業高校の「米粉を活用した商品開発」に関する取組みと連携した米粉のPR活動や、農業高校の米粉商品開発に向けた取組みを後押し。

○ 施策分類

米政策

○ きっかけ・背景、課題の把握

主食用米の需要減少が見込まれる中、国内米の用途の一つである米粉の利用拡大は極めて重要な取組みであることから、農業高校で進めている米粉を活用した商品開発等と連携し、米粉のPR活動等を展開。

○ 取組の内容

栃木県米粉食品普及推進協議会への参加を呼びかけ、宇都宮白楊高校食品化学科が参加し、同協議会総会終了後、米粉食品の展示・試食会で、白楊高校で商品開発した「酒かすと米粉のマドレーヌ」を出展。

また、学校祭やイベントでの「酒かすと米粉マドレーヌ」の販売と合わせて、米粉消費拡大ポスター展示や県拠点拠点と連携した取組を行った。

その他、農林水産本省及び関東農政局との意見交換等をセットし、当高校の米粉商品開発に向けた取組みを後押し。

○ 効果・成果、今後の方向性

農林水産本省や関東農政局の米粉推進との連携や学校祭・イベント販売を通じて米粉の魅力発信に貢献。

今後も事業者とのマッチングや意見交換等を通じて、米粉の商品開発などの高校等の取組みを支援し、米粉の利用拡大を進めていく。



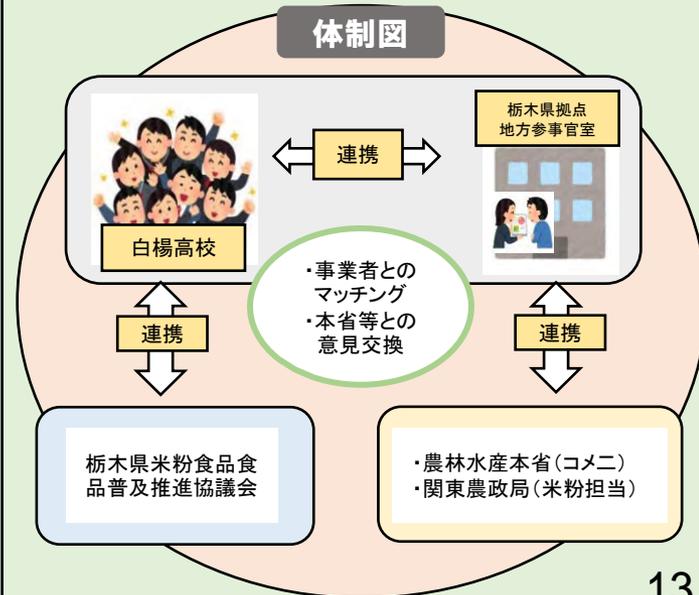
米粉協議会へ参加

学校祭・イベント販売

ラッピング作業

焼きたてのマドレーヌ

体制図



農福連携における拠点独自のマッチングへの取り組み

農福連携の認知度の向上と取り組む機会の拡大に向け、事例集の作成やマッチングを行うなど、農福連携の横展開を行う。

○ 施策分類

農福連携

○ きっかけ・背景、課題の把握

農福連携等推進ビジョンに掲げられた課題解決のため、令和4年度より取り組む事業者等の情報をリスト化し、意見交換を実施してきた。

令和5年度には、意見交換で得られた内容を取組事例として取りまとめ、拠点HP及びとちぎセルプセンター等HPへのリンクを掲載し横展開を図ってきた。

意見交換する中で、連携における双方の課題（農業者は、希望する作業内容・作業時間について。福祉事業者は、工賃、対応人員数、作業時間、移動距離等についての要望があるため、事前の調整が重要となっている。）が見えてきた。

○ 取組の内容

- ・「見える化」に取り組む農業者は、パートの雇用を検討していた。
- ・福祉事業者は、農閑期（農作業の請負がない時期）の農作業を探していた。
- ・双方の希望時期が一致していたことから、それぞれに声かけをし、マッチング支援をすることとした。

○ 効果・成果、今後の方向性

マッチングの場にも同席し、両者は連携することとなった。今後具体的作業内容の打ち合わせを行うこととしていることから、継続して状況を注視していく。

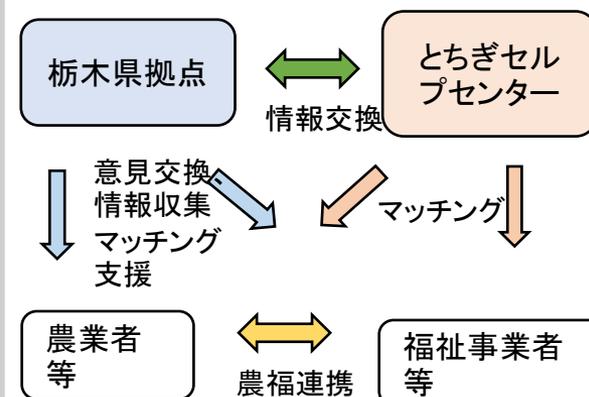
今後も、農業者、福祉事業者等から情報収集を行いながら、マッチング支援を進めていく。



作成した取組事例集

マッチングの様子

体制図



報道関係者向け現地調査

目的：県内農業の現状や関連施策などについて、実際に現場をみることで理解を深めてもらい、得た知見や課題を情報の発信につなげることで、国民の農業に対する理解と関心を醸成する

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

平成16年度からの関東農政局の取組「各都県における報道関係者とのコミュニケーションの促進」を端緒に、毎年継続した現地調査を実施（今回で21回目）

○ 取組の内容

群馬県の特産品であるこんにゃくいもは、気象や病害の影響を受けやすいため、収穫量や価格の年次変動が大きい。近年は需要の減少に伴い、精粉の在庫量が増加傾向で推移し生いも価格は急落している。一方、それらの解決に向けて、県や研究機関、産地では将来においても基幹作物として生産を続けていくための様々な取組を行っている。当拠点では「それでも、コンニャクをあきらめない」をテーマとして、こんにゃくいもの研究、生産、開発などにフォーカスし、3カ所を選定し現地調査を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

調査後、新聞やTVなどでこんにゃくの現状について報道された。参加者へのアンケート結果から、“こんにゃくに関する最新研究を聞き貴重な機会だった”“生産者の本音を聞いた”“商品開発力に期待が持てる”など、現地調査に対する評価の高い声をいただいた。今後も現地調査を通じ当拠点との関係強化を図るとともに、情報発信につなげていきたいと考えている。

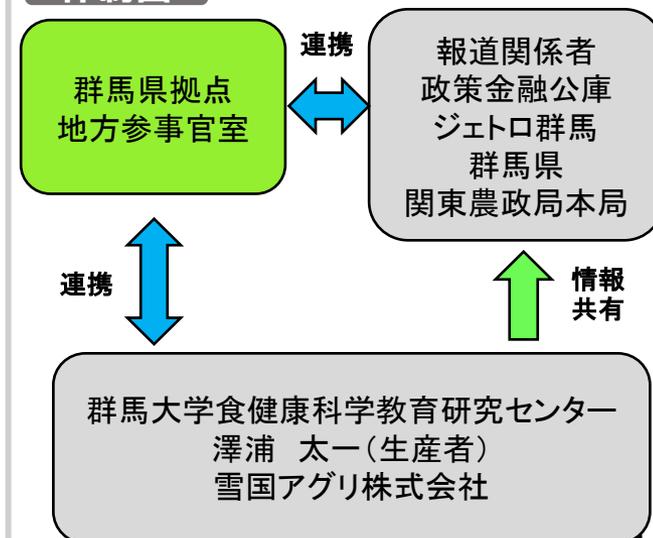


ロジブック



こんにゃくいも

体制図



農業と食料についての課題と考察を引き出す出前授業の実施

農業等生産状況や食料の需給事情を踏まえつつ、将来への課題や自分達でできる取組を考察し、持続可能な農林水産業を探っていくことを狙いとした出前授業を実施（令和6年12月17日）

○ 施策分類

【農政の方向性】出前授業

【みどりの食料システム戦略】環境負荷低減

○ きっかけ・背景、課題の把握

小学校の先生から、「小学5年生の学習単元で米及び水産業における生産から消費について扱った。まとめの学習として、その他の作物等の生産等状況や食料の需給事情を踏まえつつ、将来への課題や自分達でできる取組を考察し、持続可能な農林水産業を探っていくことを狙いとする出前授業をお願いできないか。」と地方参事官に依頼があった。

○ 取組の内容

小学5年生、59名に対し、「農林水産省 消費者の部屋 こどもそうだん」、「ジュニア農林水産白書」等から作成した資料「日本の食料と農業について」を解説。食料・農業・農村や水産業の現状を知ってもらうとともに、「みどりの食料システム戦略」の取組事例を解説しつつ、環境負荷低減の取組の見える化として、「みえるらべる」の取組等を紹介し、持続可能な社会の実現に向け何が必要なのかを考えてもらう機会とした。

○ 効果・成果、今後の方向性

授業後、生徒からは多くの質問や感想が提出されるなど、出前授業が生徒たちの日本の農業や食料生産、環境負荷低減の取組に対して興味を持つことや考察のきっかけとすることに寄与できた。

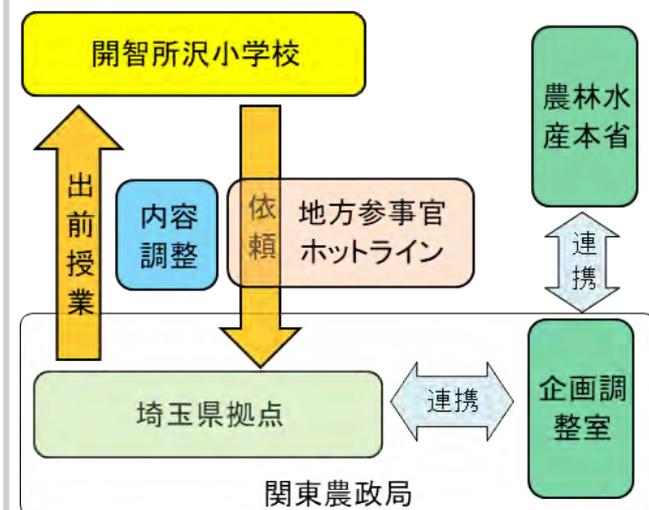


授業を聞く生徒たち



出前授業の説明風景

体制図



地域の要望により新規就農者との地域密着型の意見交換会を開催

長年繋がりのある地域のコアパーソンからの提案によって立ち上がった新規就農者同士の地域密着型の意見交換会を、地域の要望により3年連続で開催。〔令和7年1月24日開催〕

○ 施策分類

担い手

○ きっかけ・背景、課題の把握

当拠点では、多くの新規就農者と、就農の経緯、苦勞、現状の課題、将来の抱負等について意見交換を重ねてきた。その中で、他地域から移住してきた新規就農者は、営農や生活の相談を行う相手が少ないことから、孤立して早期に離農するケースもあるとの意見があり、新規就農者の定着に向けた新たな課題が明らかとなった。

○ 取組の内容

地域のコアパーソンからの新規就農者同士のネットワークづくりの提案を受け、令和4年度に初開催し、令和5年度には規模を拡大して開催。令和6年度も参加者の一部を入れ替えて開催した。

意見交換会では、ネットワークの在り方について、参加者全員からの意向を確認しつつ、行政側からは、参加する新規就農者による積極的な運営が重要であることを提案したところ、活発な意見交換がなされた。

○ 効果・成果、今後の方向性

懸念されていた新規就農者の孤立については、JA青年部や4Hクラブが補完機能になっていることが確認できた。また、今後のネットワーク作りについては、新規就農者による自主性を持った活動とすること、新規就農した者へ声掛けを強化すること、活動範囲を市町単位とし、地域に密着したネットワークとすることなど、運営の方向性が見えてきたことは、大きな成果となった。なお、この取組が継続的な取組となるよう当拠点は、側面的な協力を行っていくこととしている。



筒浦地方参事官との意見交換



参加者同士の意見交換

体制図



継続的に情報提供・意見交換を実施

千葉県産米輸出拡大勉強会

米の輸出実績は毎年伸び続けているものの、依然として日本産米の価格が輸出の障壁となっているため、新たな生産者の参入と先進的技術の導入により、低コストでの生産を図る。

○ 施策分類

輸出促進

○ きっかけ・背景、課題の把握

米の輸出実績（輸出米を除く）は毎年伸び続け、2023年には4年前の2019年の1万7381トンから3万7186トンとなり、一層の輸出拡大が期待される品目。

一方、海外では諸外国産の安価な米が流通し、価格が日本産米輸出拡大の障壁になっており、実需者との結びつきの下で、多収量品種の導入や直播栽培などの低コスト生産への取組が必要であることから、千葉県内での取組に資するよう、関係者及び関係機関の協力の下、県内外の取組事例や知見を学ぶための勉強会を定期的開催。

○ 取組の内容

生産者や行政機関（国、千葉県、市町村）、JA、米の集荷業者、農機具メーカー等多様な方に声掛けし、それぞれから取組の報告を受け交流。また、より多くの方に米の輸出や低コストに興味を持ってもらうために勉強会をWEBでの開催や、実践的な取組が明快にイメージされるよう、県内外での実演等を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

勉強会をとおして、輸出を拡大するため協議会の設立に向け動き出している関係機関や生産者、輸出を目指し活動を開始した地域・生産者、規模拡大のため直播・スマート農機の導入・ほ場の拡大を計画する生産者の増加等、県内での米輸出の機運が上昇。

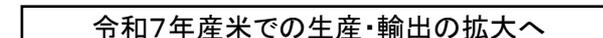
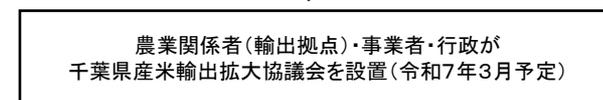
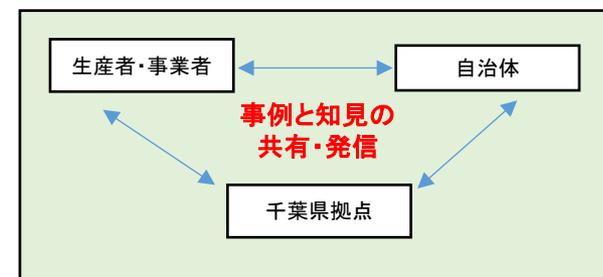


第2回勉強会はハイブリットで開催。
(市原市、袖ヶ浦市)



第4回勉強会は茨城県のスガノ農機にて実機説明会を開催。

体制図



中山間地域等直接支払制度(第6期対策)に向けた取組

農業者の高齢化、人材不足が顕著に表れている中山間地域において、農業生産活動が継続でき、中山間地域等直接支払制度の第6期対策に、千葉県内の協定集落が移行できるよう取組みつつ観光や収益向上等への支援をしていく。

○ 施策分類

中山間地域等直接支払

○ きっかけ・背景、課題の把握

鴨川市中山間地域等活性化協議会との意見交換で、会員の高齢化と担い手の不足、事務作業の煩雑化等により、第6期対策に取り組めない集落組織が明るみに。また、当拠点分析担当による分析結果により、協定集落の年齢構成や担い手不足が明確化。

○ 取組の内容

- 千葉県の約6割を占める鴨川市及び南房総市の71の協定集落全てを第6期対策に移行させる。
- 第6期対策中に事務負担軽減や農作業の効率化を図る。

- 上記2市の集落組織代表者に対し関係機関（関東農政局、千葉県、市、千葉県よろず支援拠点、地域の有識者など）と連携し、説明会やキーパーソンとの打合せ及びスマート農業や労働者協同組合（所管：厚生労働省）についての勉強会等を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

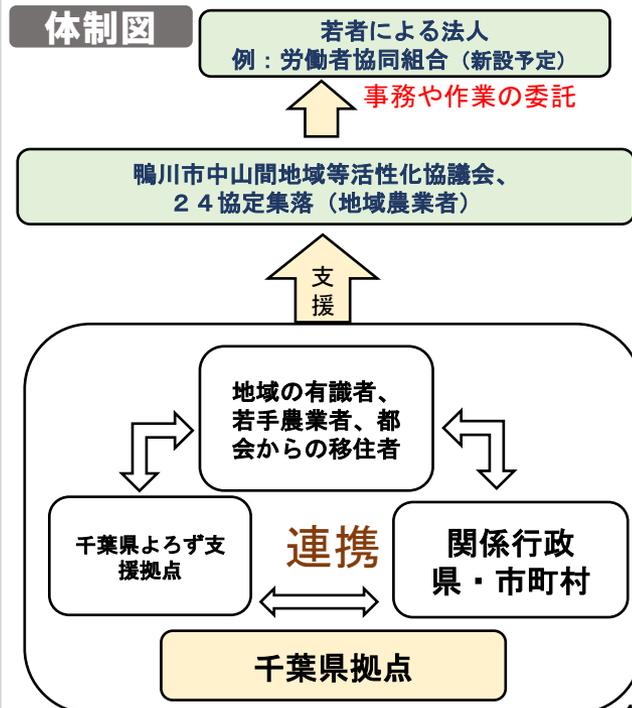
コアパーソンを中心に若者による課題解決するための法人（労働者協同組合等）の設立に向け機運が上昇。拠点は関係機関と連携し、第6期対策中にネットワーク化加算やスマート農業加算を活用した体制作りを側面から支援。



集落説明会の模様
(鴨川市)

首長への説明・提案
(鴨川市)

体制図



関東農政局本局プロジェクトへの参加を通して本局と拠点の連携強化

みどりの食料システム戦略をさらに推進するため、本局主催の「食ミラプロジェクト～食と環境を未来の子どもたちへ～」へ千葉県拠点の若手職員も参加することで、本局と拠点の連携強化を図る。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

拠点職員から「拠点で業務を遂行していても本局の動きが把握できず、連携が図れていない」という声が上がっていた。そこで当プロジェクトは、令和6年度から拠点職員も参加可能となったことから、千葉県拠点の若手職員が参加。

○ 取組の内容

いわゆるZ世代や子育て世代等の若者世代へ、持続可能な農業や取組を発信するにはSNS等の活用が有効と考え、関東農政局管内の生産者や店舗、事業者等を取材しSNS等に投稿することで周知活動を実施。

この活動を通し、本局他部署や他拠点とやり取りをしていく中で若手職員だけでは対応できない案件等を通じて、若手職員のみならず拠点職員と本局職員の連携を図り、活動を展開。

○ 効果・成果、今後の方向性

意見交換に伺った学生等から「食ミラSNS見ました!」と反応があり、拠点広報活動の参考に。

本局と拠点の連携を図りながら積極的に様々な活動をしていく中で若手職員を通し、若手だけでなく他部署等本局と拠点の連携強化に発展。

今後も積極的に拠点職員と本局職員の交流の機会に参加し、更なる連携を強化。

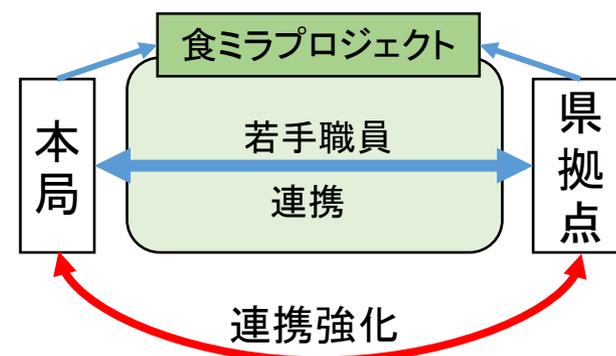


本局職員と合同の意見交換及び農作業体験を実施
(千葉県流山市)

関東農政局局議で活動についてプレゼンする拠点職員(右端)



体制図



「食品アクセス」を拠点の重点業務に位置付け・活動を開始

食料農業農村基本法の改正により「食品アクセスの確保」が新たな政策課題とされたことを踏まえ、大消費地を担当する拠点として「食品アクセス」の現場に向けた活動を重点実施。

○ 施策分類

食品アクセス

○ きっかけ・背景、課題の把握

食料農業農村基本法の改正により、国民一人一人の食料安全保障を実現するための「食品アクセスの確保」が新たな政策課題とされたが、全国で最も人口が多い東京には「食品アクセス」に係る様々な懸念が存在。このため、これまでの農業に加え、「食品アクセス」の現場に向けた活動を当拠点の重点課題と位置付けた。

○ 取組の内容

これまで当拠点と接点がなかった各自治体の福祉担当部局、社会福祉協議会、フードバンク等を訪問するなどして、食品アクセスの向上を支援する当省事業等について紹介、各自治体・地域の状況の把握を進めるとともに、新たな関係の構築を図った。

○ 効果・成果、今後の方向性

令和6年12月末の時点で、これまで当拠点と接点がなかった12の特別区（農地が存在しない）を除く全ての自治体に対して、事業の紹介と状況把握等を実施した。把握した状況の例として、フードドライブはリサイクル担当部局、フードパントリーや子ども食堂は福祉担当部局のように担当が分かれている自治体が多いが、横の連絡が不十分なケースが見受けられた。また、自治体と社会福祉協議会の連携が希薄なケースも散見された。将来的には、当省事業の活用等により、これらの解決への貢献を目指したい。



コミュニティフリッジでの食品提供



買物弱者に向けた移動販売

